

マーケットレポート

# 9月の振り返りと10月の注目ポイント

～9月の株式市場は乱高下、為替市場は円高・米ドル安傾向が継続～

## ◆9月の日経平均株価は、為替と自民党総裁選に振られる展開

日経平均株価は、月前半に米景気後退懸念の強まりを受けた米株安や、円高・米ドル安の進行を受けて、一時35,000円台まで下落しました。月後半は、米経済の軟着陸期待などを背景に米国株式が上昇、円安・米ドル高傾向となったことから日経平均株価は反発しました。自民党総裁選挙で積極財政を掲げる高市早苗氏の優位性が伝えられたことも、相場を押し上げました。月末は、石破茂氏の勝利を受けて持ち高を調整する売りが出ました。

### 日経平均株価の推移

(2024年7月1日～2024年9月30日、日次)



## ◆9月の為替市場は、一時139円台まで円高・米ドル安が進行

為替市場では、円高傾向が継続しました。月初旬に米雇用指標が下振れたことを受けて、FRB (米連邦準備理事会) の大幅利下げ観測が強まり、一時139円台まで円高・米ドル安が進行しました。月後半は一転、円安・米ドル高となりました。米経済指標が相次いで経済の底堅さを示したほか、9月の金融政策決定会合後に行われた植田日銀総裁の会見内容がハト派的と受けとめられ、日銀の早期追加利上げ観測が後退しました。月末にかけては、自民党総裁選挙で日銀の追加利上げに否定的だった高市氏が敗れたため、再度円高・米ドル安となりました。

### 米ドル/円の推移

(2024年7月1日～2024年9月30日、日次)



## ◆今後の注目点 衆議院選挙、米大統領・議会選挙が意識される展開に

10月27日に衆議院選挙の投開票が行われます。与野党ともに党首が新しくなる中、国民の評価やマーケットへの影響が注目されます。また、米国の大統領選挙まで約1カ月となりました。共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏の支持率はハリス氏がやや有利と伝えられるものの、その差はわずかで、依然として拮抗していると言えます。一部の州では既に期日前投票が始まっており、同時に行われる議会選挙と併せて最終局面に入りました。10月後半からは、日米企業の決算発表が始まります。相場を牽引している半導体株やハイテク株の業績見通しなどが、今後の株式市場の方向性を左右するものとみられます。

### 今後予定される主なイベント

10月	1日	日銀短観(9月調査)	10月	18日	中国7-9月期GDP(国内総生産)	
	1日	臨時国会召集		22日	マイクロソフト7-9月期決算	
	3日	野口日銀審議委員、講演・会見		22日	アルファベット7-9月期決算	
	4日	米9月雇用統計		27日	衆議院選挙 投開票	
	10日	米9月CPI(消費者物価指数)		30日	日銀・金融政策決定会合(~10/31)	
	16日	安達日銀審議委員、講演・会見		11月	米大統領・議会選挙	
	17日	ECB(欧州中央銀行)理事会			FOMC(~11/7)	

FOMC:米連邦公開市場委員会  
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## ◆今後の見通し

今後は、10月4日発表の米9月雇用統計がFRBの利下げ幅を探る上で重要になりそうです。労働市況は減速傾向にあり、11月以降の利下げ幅を決定する大きな判断材料になるとみられます。また、石破新政権の動向にも注目が集まりそうです。8月下旬から9月上旬に行われたQuickの月次アンケート調査によると、石破氏が首相になる場合、金融政策や財政状況の正常化を主張していたことから円高が進みやすくなるとみられていました。これまでの主張を踏まえ、石破氏が今後こういった経済政策を出してくるのが注目されます。

### 9月の国内金融市場の動向

	9月30日 終値	前月末比	
		変化幅	騰落率(%)
日経平均株価	37,919.55	▲728.20	▲1.88
TOPIX	2,645.94	▲66.69	▲2.46
日本10年国債利回り	0.855%	▲0.035	-
米ドル/円(円)※	142.73	▲2.07	▲1.43
ユーロ/円(円)※	159.43	▲1.01	▲0.63
東証REIT指数	1,726.24	▲31.81	▲1.81

※東京市場仲値  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

### 2024年末のマーケット予想

日経平均株価	37,000 ~ 42,000円
日本10年国債利回り	0.50 ~ 1.25%
NYダウ	40,000 ~ 45,000米ドル
米国10年国債利回り	3.25 ~ 4.25%
米ドル/円	135 ~ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。